

**大分県
森林環境税の取組み実績**

平成30年度の事業概要

農林水産部 森との共生推進室

目 次

森林環境税の概要	1
森林環境税の積立・執行状況	2
平成30年度森林環境税活用事業一覧表	3
I 県民生活と自然環境を守る森林づくり	
1. 災害に強い森林づくり推進事業	4
2. 急傾斜地危険地区緊急伐採事業	6
3. 荒廃竹林整備・利活用推進事業	7
4. 県営都市公園里山利活用推進事業	9
5. 魅力ある景観づくり推進事業(景観伐採事業)	10
6. 鳥獣被害総合対策事業	11
7. 自然環境保全管理費	12
8. 森と海をつなぐ環境保全推進事業(流木等被害対策緊急防除事業)	13
9. 森と海をつなぐ環境保全推進事業	14
10. 豊かな水環境保全推進事業	16
II 森林資源と循環利用による地域活性化	
1. 再造林促進事業	18
2. 県産竹材利用促進事業	20
3. 竹産業振興対策事業	22
4. 木造建築物等建設促進総合対策事業	23
5. 県立スポーツ施設建設事業	24
6. 森林認証材等供給体制整備事業	25
7. 国民文化祭開催準備事業	26
8. 林業就業準備支援事業	27
III 森にふれ親しみ、森林づくりを支える取組	
1. 森林づくりボランティア活動促進事業 (森林づくり提案事業一覧表)	28
2. 森林環境教育・木育促進事業	
① 森の先生派遣事業	32
② 名樹とのふれあい事業	33
③ 次代の森林づくり活動リーダー育成研修支援事業	34
④ 企業参画の木育活動推進事業	35
3. 国立公園施設整備事業	36
4. 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク施設整備事業	37
5. 森林環境学習促進事業	38
6. 未来の環境を守る人づくり事業	39
7. みんなで支える森林づくり推進事業	41
8. おおいたの森林づくり広報推進事業	
①木でいっぱいおもてなし事業	44
②おおいたの森林づくり広報推進事業	45
9. おおいたうつくし作戦推進推進事業	46

森 林 環 境 税 の 概 要

1 森林環境税導入の目的

森林環境の保全と、森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成のための施策に必要な財源を確保するため、平成18年度から県民税の特例として森林環境税を導入した。

2 森林環境税の概要

■期 間 税の特例期間：5年

第Ⅰ期：平成18年度～平成22年度

第Ⅱ期：平成23年度～平成27年度

第Ⅲ期：平成28年度～平成32年度

■税 額 個人…年額 500円

法人…年額 1,000円～40,000円 (法人県民税(均等割額)の5%)

■税 収 単年度 約3億2千万円

■管理・運営

- ・徴収した税は「森林環境保全基金」に積立て、他の事業と区別し活用
- ・基金の適正な運用を図るため、第三者機関「大分県森林づくり委員会」を設置し、事業の審査や成果の検証等を実施

3 森林環境税の使途

下記のテーマに沿い、荒廃した森林の整備や、再造林の推進、木材の需要拡大、県民が自ら提案し実行する森林づくりの支援、森林ボランティア活動の推進等の事業を実施

<第Ⅰ期 平成18年度～平成22年度>

テーマ：県民主導、個性豊かな取組、多くの県民が参加する仕組みづくり

- I 県民意識の醸成
- II 環境を守り災害を防ぐ森林づくり
- III 持続的経営が可能な森林づくり
- IV 遊び、学ぶ森林づくり

<第Ⅱ期 平成23年度～平成27年度>

テーマ：県民生活を守り、地球環境保全につながる森林づくり

- I 災害に強く、生物多様性に配慮した森林の整備
- II 低炭素社会に向けた森林資源の確保と循環利用
- III 県民参加の輪を広げ、次世代へつなぐ取組

<第Ⅲ期 平成28年度～平成32年度>

テーマ：自然豊かな大分の魅力を育む持続可能な森林づくり

- I 県民生活と自然環境を守る森林づくり
- II 森林資源の循環利用による地域活性化
- III 森にふれ親しみ、森林づくりを支える取組

森林環境税の積立・執行状況

<第Ⅰ期>(H18～H22)

1. 森林環境税の積立状況

(千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	合計
基金積立額	200,781	295,120	309,363	306,987	302,495	1,414,746

2. 森林環境税の執行状況

(千円)

区分	年度別実績						
	H18	H19	H20	H21	H22	合計	割合(%)
I 県民意識の醸成	23,264	38,986	41,034	37,477	28,075	168,836	14
II 環境を守り災害を防ぐ森林づくり	77,325	110,919	102,612	137,995	195,344	624,195	51
III 持続的経営が可能な森林づくり	39,740	69,371	78,595	78,595	87,154	353,455	29
IV 遊び学ぶ森林づくり	14,706	23,231	22,150	14,729	11,027	85,843	7
合計	155,035	242,507	244,391	268,796	321,600	1,232,329	100

<第Ⅱ期>(H23～H27)

1. 森林環境税の積立状況

(千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	合計
基金積立額	304,011	305,745	307,590	306,164	307,609	1,531,119

2. 森林環境税の執行状況

(千円)

区分	年度別実績						
	H23	H24	H25	H26	H27	合計	割合(%)
I 災害に強く生物多様性に配慮した森林の整備	165,192	160,790	133,267	151,271	151,515	762,035	46.6
II 低炭素社会に向けた森林資源の確保と循環利用	151,090	105,251	142,308	93,772	88,837	581,258	35.6
III 県民参加の輪を広げ次世代へつなぐ取組	46,050	45,447	56,115	61,921	80,986	290,519	17.8
合計	362,332	311,488	331,690	306,964	321,338	1,633,812	100

<第Ⅲ期>(H28～H32)

1. 森林環境税の積立状況

(千円)

	H28	H29	H30	H31	H32	合計
基金積立額	315,240	317,844	321,360	—	—	954,444

2. 森林環境税の執行状況

(千円)

区分	年度別実績						
	H28	H29	H30	H31	H32	合計	割合(%)
I 県民生活と自然環境を守る森林づくり	147,051	130,814	121,422	—	—	399,287	45.0
II 森林資源の循環利用による地域活性化	87,943	87,134	115,041	—	—	290,118	32.7
III 森にふれ親しみ、森林づくりを支える取組	51,105	66,623	79,918	—	—	197,646	22.3
合計	286,099	284,571	316,381	0	0	887,051	100

※基金積立額は、税収から市町村の徴収に要する経費を引いたもの

平成30年度 森林環境税活用事業一覧表

(単位:千円)

施策区分	事業名	事業費	担当課室		
I 県民生活と自然環境を守る森林づくり	1 荒廃森林の整備	8,697	森林整備室		
	2 急傾斜地崩壊危険区域緊急伐採事業(H27~)	8,997	砂防課		
	2 里山林の保全と利活用	3 荒廃竹林整備・利活用推進事業(H22~)	6,683	森林整備室/森との共生推進室/林産振興室	
		4 県営都市公園里山利活用推進事業(H26~)	1,809	公園・生活排水課	
		5 魅力ある景観づくり推進事業(H25~)	8,000	都市・まちづくり推進課	
	3 シカ被害対策の推進	6 鳥獣被害総合対策事業(旧:森林シカ被害防止総合対策事業)(H20~)	77,656	森との共生推進室	
		7 自然環境保全管理費(祖母傾国定公園学術調査)(H29~H31)	3,520	自然保護推進室	
	4 森・川・海をつなぐ環境の整備	8 森と海をつなぐ環境保全推進事業(H18~)	1,775	漁業管理課	
		9 森と海をつなぐ環境保全推進事業(H18~)	1,811	循環社会推進課	
		10 豊かな水環保全推進事業(H26~)	2,474	うつくし作戦推進課	
		計	121,422		
II 地域林活資源化の循環利用による	1 健全な人工林資源の拡大	1 再造林促進事業(H22~)	93,075	森林整備室	
		2 県産竹材利用促進事業(H21~)	330	工業振興課	
	2 森林資源の需要拡大	3 竹産業等振興対策事業(H24~)	394	林産振興室	
		4 木造建築物等建設促進総合対策事業(H30)	1,007	林産振興室	
		5 県立スポーツ施設建設事業(H29~H30)	17,311	林産振興室	
		6 森林認証材等供給体制整備事業(H29~H31)	1,130	林産振興室	
		7 国民文化祭開催準備事業(H30)	1,372	国民文化祭・障害者芸術文化局	
	3 林業の担い手確保・育成	8 林業就業準備支援事業(H28~H30)	422	林務管理課	
		計	115,041		
III 森にふれ親しみ、森林づくりを支える取組	1 森林ボランティア活動の促進	1 森林づくりボランティア活動促進事業	18,090	森との共生推進室	
		①森林づくりボランティア支援センター事業 (H18~)	3,291		
		②企業参画の森林づくり推進事業 (H19~)	151		
		③森林づくり提案事業 (H18~)	13,823		
		④山村多面的機能発揮対策事業 (H29~)	825		
	2 森林環境教育・木育の推進	2 森林環境教育・木育促進事業	7,278	森との共生推進室/林産振興室	
		①森の先生派遣事業 (H19~)	5,334		
		②名樹とのふれあい事業 (H25~)	555		
		③次代の森林づくり活動リーダー育成研修支援事業 (H24~)	974		
		④企業参画の木育活動推進事業 (H26~)	415		
		3 国立公園等施設整備事業(H29~H30)	34,267		
		4 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク施設整備事業(H29~)	1,064		
	3 森林整備への理解と参加を広げる活動	5 森林環境学習促進事業(H18~)	5,776	社会教育課	
		6 未来の環境を守る人づくり事業(H28~)	3,513	うつくし作戦推進課	
		7 みんなで支える森林づくり推進事業(H18~)	3,360	森との共生推進室	
		8 おおいたの森林づくり広報推進事業(H18~)	4,622	森との共生推進室/林産振興室	
		①木でいっぱいおもてなし事業	2,500		
		②おおいたの森林づくり広報推進事業	2,122		
		9 おおいたうつくし作戦推進事業(H28~)	1,948	うつくし作戦推進課	
		計	79,918		
		合計	316,381		

I－1 災害に強い森林づくり推進事業

【森林整備室】

1 実施主体

市町村、森林組合

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

長年間伐が実施されない「間伐放置林」や、伐採後に放置された「再造林放棄地」では、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されることから、県では平成18年より、これら施業放棄地の森林整備を推進してきた。

また、平成24年7月の九州北部豪雨での流木被害をうけ、平成25年度より河川沿いの森林整備を進めてきた。

(2) 目的

河川沿いの流木発生の危険性が高い森林や、崩壊の危険性のある急傾斜地、間伐放置林及び再造林放棄地等の荒廃人工林を対象に森林整備を行い、水源かん養、土砂災害防止等の公益的機能が発揮できる森林に誘導する。

(3) 事業内容

①河川沿いの森林整備

流木災害発生の恐れがある人工林を伐採し、流木の発生を未然に防ぐ。伐採後は、自然植生の回復等により広葉樹林化を図る。

②施業放棄地の森林整備

災害発生が懸念される間伐放置林について、強度間伐を行い、広葉樹の導入を促し、針広混交林に誘導する。

また、災害発生が懸念される再造林放棄地については、広葉樹植栽・下刈により広葉樹林化を図る。

3 成果

①河川沿いの森林整備

年度	H28	H29	H30	合計
計画	25ha	25ha	25ha	75ha
実績	21ha	21ha	35.5ha	77.5ha

②施業放棄地の森林整備

(間伐放置林の整備)

年度	H28	H29	H30	合計
計画	15ha	15ha	15ha	45ha
実績	2.5ha	—	—	42ha

(再造林放棄地の整備)

[植栽]

年度	H28	H29	H30	合計
計画	2ha	2ha	2ha	6ha
実績	1.6ha	0.8ha	2.35ha	4.75ha

[下刈]

年度	H28	H29	H30	合計
計画	28ha	16ha	9ha	75ha
実績	15ha	9.3ha	1.46ha	25.76ha

4 今後の課題と取組

平成29年7月九州北部豪雨で、河川沿いの急傾斜地で山腹崩壊が発生し、土石とともに立木が河川に流れ込むことで、下流部に流木被害をもたらす、新たな流木被害の形態がみられた。

そのため流木対策について、河川沿いの森林整備と併せて、河川沿いの尾根・急傾斜地の森林整備や、治山事業と連携した流域単位での流木対策を進めることで、災害に強い森林づくりをさらに推進する。

5 実施状況写真

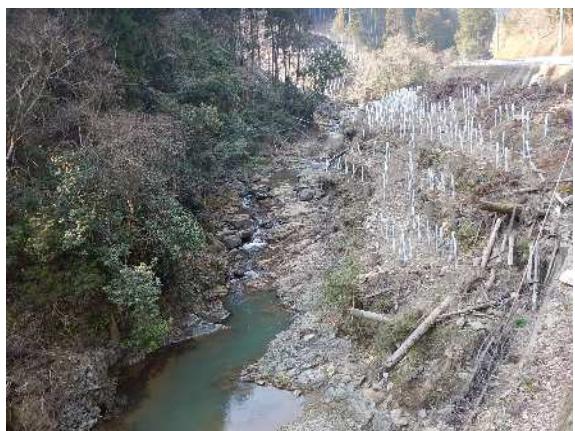
○河川沿いの森林整備

【実施前】



○印のスギが流木化する恐れあり

【実施後】



スギを伐採し、広葉樹を植栽

I－2 急傾斜地崩壊危険区域緊急伐採事業

【砂防課】

1 実施主体

大分県（土木事務所）

2 事業計画(H28～R2)

3 実施事業の概要

(1) 現状と課題

土砂災害警戒区域等の多くは山林であるが、近年の急激な過疎・高齢化、木材価格の低迷等により間伐等の手入れが行き届かず、土砂災害防止機能等の公益的機能が低下している。特に、人家裏など生活環境に近接する放置森林は、台風等の暴風や豪雨による倒木やがけ崩れが、住民の生命・財産に影響を及ぼす危険性が高い。

(2) 目的

土砂災害警戒区域等のうち急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所において、雑木等を伐採することにより、倒木被害やがけ崩れを未然に防止する。

(3) 事業内容

急傾斜地崩壊危険区域内で、倒木被害やがけ崩れを招く恐れがある雑木等の伐採、運搬、処分を行う。

4 成果

生活環境に近接する放置森林の雑木等の伐採により、台風等による倒木やがけ崩れによる住民への被害を未然に防止することができた。

平成30年度伐採箇所	竹田市五右衛門谷地区 ほか13地区
------------	-------------------

5 今後の課題と取組

今後も引き続き本事業を実施することにより、急傾斜地崩壊危険区域における倒木やがけ崩れの危険性の解消に努める。

6 実施状況写真



(伐採前)



(伐採後)

I－3 荒廃竹林整備・利活用推進事業

【森林整備室、森との共生推進室、林産振興室】

1 実施主体

市町村、森林組合等

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

竹材、タケノコ需要量は外国産や代替品等の台頭により減少し、放置竹林が増加している。また、放置竹林は周辺に面積を拡大し生活環境の悪化、生態系の単純化、土砂崩壊防止機能の低下などを招いている。

(2) 目的

①県土の保全と良好な景観を確保するため、主要観光地周辺や幹線道路沿線及び集落周辺の鳥獣害対策が必要な箇所における荒廃竹林の伐竹整備、広葉樹林への転換等を推進する。

②竹材、タケノコ生産地として持続的管理が見込める荒廃竹林の再生を推進する。

(3) 事業内容

①荒廃竹林整備

所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない竹林において、森林の公益的機能を発揮させる観点から広葉樹林への転換を図る。

②再生竹除去

荒廃竹林を広葉樹林へ転換するためH28、29に伐竹整備した事業地の再生竹除去を行う。

③優良竹林化・利活用推進

竹材、タケノコ生産地として持続管理や竹チップ等の利活用を推進するための竹材整備及び簡易作業路開設等を行う。

(4) 成果

荒廃竹林を整備することで、景観の改善が図られた。また、タケノコ・竹林生産等の利活用を促進し、持続管理を図るための竹林整備を実施できた。

① 荒廃竹林整備・再生竹除去

荒廃竹林整備 1.47ha (由布市、九重町、玖珠町)

再生地区除去 1.03ha (竹田市、由布市、玖珠町)

② 優良竹林化・利活用推進

・タケノコ生産林整備【伐竹等整備】 : 3.36ha

(大分市、別府市、日田市、竹田市、杵築市、豊後大野市、九重町、玖珠町)

・タケノコ生産林整備【簡易作業路開設】 : 1,200m (日田市、竹田市)

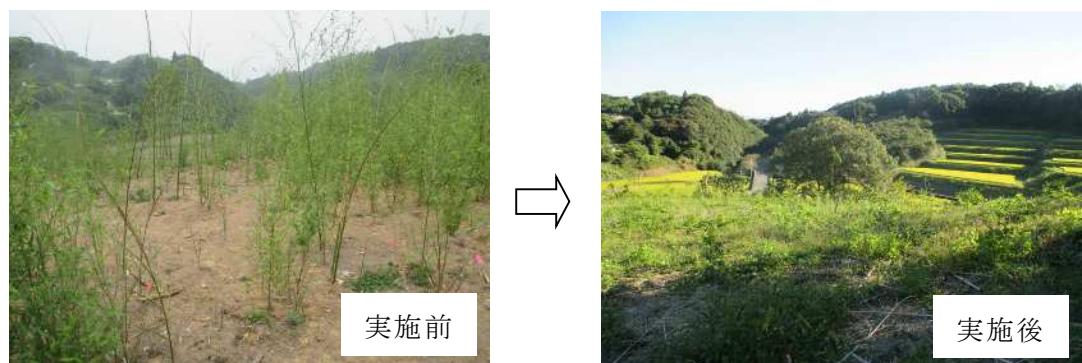
・竹材生産林整備【伐竹等整備】 : 1.43ha (豊後大野市)

4 実施状況写真

① 荒廃竹林整備



② 再生竹除去



③ 優良竹林化・利活用推進



I－4 県営都市公園里山利活用推進事業

【公園・生活排水課】

1 実施主体

造園修景・環境カウンセラー協会大分共同体
(「一般財団法人 日本造園修景協会大分県支部」及び「特定非営利法人 大分環境カウンセラー協会」の2団体からなる共同体)

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県営都市公園である大分スポーツ公園には豊かな里山が残されているが、県民に利活用されていない。

(2) 目的

県営都市公園の里山を活用し、県民参加の自然体験や環境学習等の機会を設け、県民に里山の再生の推進と自然環境保全への意識を醸成する。

(3) 事業内容

大分スポーツ公園の里山を開催場所として、きめ細やかな対応や自由な発想を持つNPO及び各種団体に企画・運営を委託して事業を実施する。

3 成果

自然体験活動・里山保全活動の参加人数 単位：人

年度	H28	H29	H30	R1 計画	R2 計画	計
計画	400	400	300	300	300	1,700
実績	401	405	348	—	—	1,154

参加人数の目標を達成するとともに、実施後のアンケート結果では自然とのふれあいや保全活動に積極的な意見・感想が多く寄せられており、参加者への満足度は非常に高いことが分かった。

4 今後の課題と取組

参加者の層を広げて事業効果を高めるため、よりバリエーション豊かで魅力ある活動を実施する工夫が必要となる。

5 実施状況写真

自然観察会



ミニ庭園づくり



きのこの森づくり



I－5 魅力ある景観づくり推進事業(景観伐採事業)

【都市・まちづくり推進課】

1 実施主体

9市町(別府市、中津市、佐伯市、津久見市、竹田市、豊後高田市、宇佐市、日出町、玖珠町)

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県内には、豊かな自然環境から創出された景観資源が多数あり、視点場の整備がなされてきたところであるが、手入れがなされず、放置された樹木等により、景観が阻害されている箇所が多く見受けられる。

(2) 目的

展望所の視点場において、眺望を阻害している樹木等を伐採することにより、景観を再生する。

(3) 事業内容

視点場からの眺望を阻害する樹木の伐採等整備にかかる経費について補助

3 成果

- ・展望所や観光ルート沿線の眺望が再生され、観光客の増加につながった。
- ・伐採後、地元団体により伐採箇所周辺の整備が行われる等、優れた景観を維持・活用しようという機運が高まった。

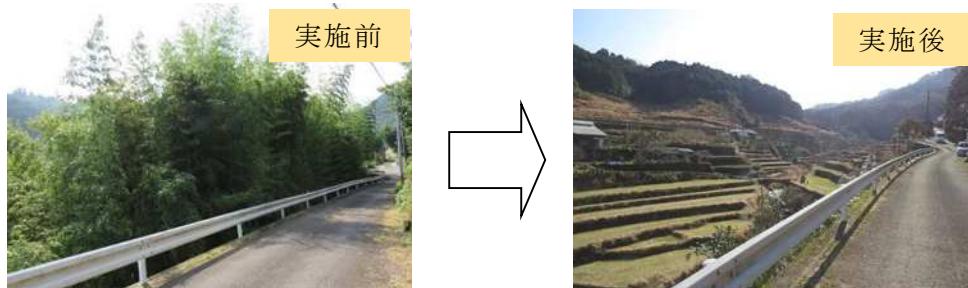
実施主体	伐採箇所	補助率
市町村	両合川橋と両合棚田(宇佐市)、岡城址(竹田市)等 9市町15箇所	1／2以内

4 今後の課題と取組

景観の支障となる樹木のある土地が民有地の場合、協力を得られないケースがある。伐採箇所の成功事例等を活用し、景観保全の重要性について理解を求めていく。

5 実施状況写真

両合川橋と両合棚田(宇佐市)



I－6 鳥獣被害総合対策事業

【森との共生推進室】

1 実施主体

市町村等

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

ニホンジカによる農林業被害は県内で約4,900万円にのぼり、減少傾向にあるものの、依然として深刻な被害が懸念される。捕獲により生息頭数が減少している地域もあるが、未だに高密度地域も多いことから、稀少植物の食害等の生態系への影響が危惧される。

(2) 目的

シカによる森林生態系被害が県内各地で発生しており、森林の有する公益的機能の低下が危惧されている。このため、防護資材を設置し、林木への被害を防止する。また、シカの捕獲報償金事業により捕獲の強化を行い、シカの生息頭数を適正な頭数まで減少させ、森林の有する公益的機能の維持増進を図る。

(3) 事業内容

シカによる農林業被害の軽減を目的とした、シカ捕獲報奨金の給付

3 成果

平成30年度シカ捕獲頭数 : 37,870頭

捕獲報償金によってシカの捕獲圧が強化され、森林被害対策を推進することができた。

4 今後の課題と取組

(1) 課題

依然として県内のシカの生息密度は適正密度より高い状況にあり、さらなる捕獲の推進による生息頭数の低減が必要である。

(2) 取組

林木やしいたけ原木伐採後のクヌギ萌芽へのシカ被害が発生していることから、防護柵の設置により被害を防止すると共に、シカの生息頭数を減少させるため、捕獲報償金による捕獲強化に継続して取り組む。

5 実施状況写真



写真-1 簡易ネットの設置例



写真-2 餌に誘引されたシカ

I－7 自然環境保全管理事業(祖母傾国定公園学術調査)

【自然保護推進室】

1 実施主体

大分県（委託先：大分県自然環境学術調査会）

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

祖母傾国定公園は、急峻な岩峰や数々の渓谷など独特の景観美と原生的な自然を併せ持ち、希少動植物の宝庫として知られているが、1983年に実施した学術調査以降、その価値について十分に把握できていない。

(2) 目的

祖母傾国定公園内の優れた自然環境を調査し、公園内の学術的価値を把握とともに、生物多様性の維持や適切な公園計画の維持、エコパーク計画の基礎資料作成につなげること。

(3) 事業内容

平成29年度から令和元年度までの3カ年にわたり学術調査を実施する。調査は3期（1期1カ年）に分けて行い、調査項目としては①地形・地質②気候③水質④植生⑤フローラ⑥昆虫⑦魚類⑧両生類⑨爬虫類⑩鳥類⑪哺乳類の11項目に分け実施する。

3 成果

平成30年度は、第2期の調査として、祖母傾国定公園のうち、佐伯市宇目・豊後大野市エリアを中心に、地域の特徴的な自然環境の現況を複数の項目にわたって把握することができた。

4 今後の課題と取組

祖母傾国定公園のうち残るエリア（竹田市）について調査を継続し、公園全体の自然環境の現況を把握する。

最終年度である令和元年度は、3年にわたる調査に関する学術調査報告書を作成し、保護が必要な地域やその保護内容について提言をまとめること。

5 実施状況写真



図1.藤河内渓谷における湧き水の水質調査



図2.ソボサンショウウオの幼生

I－8 森と海をつなぐ環境保全推進事業

(流木等被害対策緊急防除事業)

【漁業管理課】

1 実施主体

大分県漁業協同組合

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

台風、豪雨等により、漁港や港湾内などに漂着・滞留する流木等は、漁業活動（操船、操業）の障害となることから、回収・処理作業が終了するまで、漁業者は出漁することができない。

流木等の漂着ごみの回収・処理は、施設管理者や海岸管理者が実施する責務を有するが、処理数量の把握、業者の選定などに多大な時間を要することから、迅速な対応が困難となっている。

(2) 目的

漁港や港湾内などに漂着・滞留する流木等について、漁業者自らによる迅速な回収作業を推進することで、漁業被害の防止・軽減を図る。

(3) 事業内容

流木等の回収に要する経費に対して支援

3 成果

漁港内等の流木等を迅速に回収することで、漁船や漁具等への被害が防止・軽減されるとともに操業機会が確保できた。

実施箇所 : 1 海区（北海部海域） 3 渔港（四浦漁港、大元漁港、日代漁港）

回収量 : 34.73トン

4 今後の取組

今後も本事業を実施することにより、漁業被害の防止・軽減に努める。

5 実施状況写真



I－9 森と海をつなぐ環境保全推進事業

【循環社会推進課】

1. 実施主体 地区自治会、NPO 等の団体

2. 実施事業の概要

(1) 現状と課題

海岸漂着流木等は、下流域住民の生活や経済活動の障害である。しかし、回収・切断や処理施設への搬送にかかる労働力と経費の負担が大きい。

(2) 事業目的

地区自治会や NPO 等の団体が行う、海岸漂着流木等の処理に必要な経費について助成し、海岸の環境保全活動を推進する。

3. 事業内容及び成果

身近な海岸を美しくするとともに、参加者の森と海に対する環境保全意識やごみ問題に対する関心を醸成することができた。

団体名	実施日	場所	参加人数	処理量
つな☆ばんプロジェクト	平成 30 年 4 月 2 日～ 平成 31 年 1 月 27 日	西浜海岸(佐伯市)	1,294 人	約 20 m ³
長洲アーバンデザイン会議	平成 30 年 4 月 27 日～ 平成 30 年 10 月 28 日	長洲海岸(宇佐市)	650 人	約 10 m ³
NPO 法人水辺に遊ぶ会	平成 30 年 5 月 15 日～ 平成 31 年 2 月 24 日	大新田海岸、三百間海岸(中津市)	877 人	約 10 m ³
天津地域づくり協議会	平成 30 年 5 月 23 日～ 平成 30 年 10 月 31 日	宮熊・布津部海岸(宇佐市)	441 人	約 30 m ³
地縁団体梶ヶ浜区	平成 30 年 7 月 1 日～ 平成 30 年 7 月 18 日	梶ヶ浜海岸(杵築市)	130 人	約 30 m ³
NPO 法人国東市手と手とまちづくりたい	平成 30 年 7 月 1 日～ 平成 30 年 8 月 31 日	国東海岸、黒津崎海岸、次郎丸海岸(国東市)	500 人	約 3 m ³
大分県漁業協同組合臼杵地区	平成 30 年 7 月 16 日	佐志生～泊ヶ内の 18 地区 (臼杵市)	480 人	約 54 m ³
杵築市まちピカ運動推進委員会	平成 30 年 11 月 10 日	守江港海岸(杵築市)	200 人	約 7 m ³
計 8 団体			4,572 人	

4 今後の取組

H29 年度：7 団体【参加者 2,595 人】 → H30 年度：8 団体【参加者 4,572 人】

今後も事業を継続的に推進するとともに、事業 PR を強化し実施団体・参加人数の増加を図る。

5 実施状況写真



地縁団体 梶ヶ浜区



NPO 法人 水辺に遊ぶ会

I－10 豊かな水環境保全推進事業

【うつくし作戦推進課】

1 実施主体

4つのモデル河川で水環境保全活動を行うNPO、自治会等

(※モデル河川：筑後川、大分川、大野川、犬丸川)

2 事業計画(平成29年度～令和2年度)

3 実施事業の概要

(1) 現状と課題

近年、県内の河川の水質環境は改善傾向にあるものの、豊かな水環境を育む、森林の保全活動や河川及び海の美化・清掃活動等について、特定の住民や地域に限定されているなど、水環境保全を目的とした環境学習に対する関心度には地域によって偏りがある。

(2) 目的

モデル河川の流域住民が主体となる流域会議で、それぞれの流域の課題に応じた水環境保全活動を展開し、豊かな水環境の創出を図る。

(3) 事業内容

① 流域会議が行う河川保全活動への支援

- ・各流域の地域課題解決に向けた学習会の実施
- ・流域毎の課題に即した有識者や専門家の派遣
- ・地域のイベント時に取組を紹介するコーナーの設置

② 生活排水対策の普及啓発

- ・リーフレット配布による生活排水対策の実施

③ 川づくりを担う次世代の育成

- ・豊かな水環境創出こども環境サミットの開催
- ・環境学習への資機材の提供と指導者派遣・モデル河川毎での流域会議の開催

4 成果

事業個所	流域会議 開催回数	イベント名	参加者数(人)
筑後川	2	日本童話祭での啓発 筑後川リバーフェスタ	1, 000
大分川	2	直入ふるさと振興祭での啓発 宮川外来水草除去作業	200 120
大野川	2	大野川源流祭りでの啓発 入田河川プール開きでの啓発 稲葉川河川清掃	500
犬丸川	3	今津校区ふれあい祭 豊かな水環境創出こども環境サミット	300
合計	9		2, 120

5 今後の課題と取組

《課題》

- ・流域毎の活動の自立と流域内外における連携促進
- ・流域会議の活動の定着
- ・地域住民に対する水環境への理解促進
- ・活動団体の高齢化に伴う担い手の確保

《今後の取組》

- ・豊かな水環境創出ふるさとの川づくり大学の開設
- ・こども環境サミットの開催
- ・里川づくりの検討

6 実施状況写真



H30.5.5 日本童話祭での啓発



H30.11.22 豊かな水環境創出こども環境サミット
(中津市立今津小学校)

II－1 再造林促進事業

【森林整備室】

1 実施主体

森林所有者、森林組合等

2 事業計画(H22～R2)

3 実施事業の概要

(1) 現状と課題

木材価格の長期的低迷や森林所有者の高齢化等により、皆伐後の再造林が実施されない箇所が発生している。再造林が実施されないと、災害の発生など森林の公益的機能が低下や将来の森林資源確保と木材の安定供給に支障をきたすことが懸念される。

(2) 目的

林業適地における低コスト再造林を支援することにより、森林整備の育林コストを低減し、持続的な林業経営を推進する。また、早期に森林の公益的機能の回復を図る。

(3) 事業内容

伐採後の林業適地において、疎植造林(植栽本数 1,000～2,000 本/ha(法令による制限は遵守))を実施した森林所有者等に対し、森林環境税を活用し、国庫補助に上乗せ助成を行う。

4 成果

事業を開始した平成 22 年度以降、再造林面積は増加しており、再造林放棄地が減少している。また、平成 21 年度は県下全体でスギ・ヒノキの疎植造林の割合が 44% であったが、平成 30 年度は 95% を占める割合となり、再造林のコスト縮減が図られた。

〈再造林促進事業の計画及び計画〉

年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
計画	650ha	700ha	930ha	980ha	1,010ha
実績	663ha	914ha	823ha	－ha	－ha

5 今後の課題と取組

各市町村及び各森林組合を通じて、低コスト再造林施業の普及啓発をさらに進め、再造林放棄地の解消を図る。

6 実施状況写真



II－2 県産竹材利用促進事業

【工業振興課】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

本県は全国一のマダケ竹材生産地で製竹・竹工芸・竹製品卸販売等の産業が集積している。「別府竹細工」は大分県で唯一、経済産業大臣指定の伝統的工芸品だが生活様式や景気動向の変化により竹工芸品の需要低迷と、竹材供給業者の担い手不足が重なり竹材生産出荷量は減少し、竹林荒廃が懸念されている。

(2) 目的

竹材利用の促進の取組みとして、竹工芸従事者の自立支援と技術の研鑽を図り、竹林資源の有効活用を促進する。

(3) 事業内容

竹工芸訓練センターの竹工芸支援用の貸工房「未来竹房B-スクエア」（平成21年度開設、3室）の入居者を対象に、竹製品の企画開発と展示会開催を支援し、竹材の新たな利用を探り、県産竹材並びに竹製品の需要開拓に繋げる。

3 成果

B-スクエア入居者による展示会「BAMBOO ARTS & CRAFTS FROM OITA」開催
(博多会場)

会期：平成31年1月25日（金）～1月27日（日）、

会場：はかた伝統工芸館（福岡市）

来場者数：1,510名

（行橋会場）

会期：平成31年3月8日（金）～3月10日（日）、

会場：原田修記念ギャラリー稻童（行橋市）

来場者数：203名

※出展者（入居者3名）：安部由衣、小嶋力、中村さとみ

4 今後の課題と取組

竹材生産業者の高齢化と担い手不足により、竹材調達が年々厳しくなって一部の竹細工職人や作家自身が竹山の管理を行う動きもあるが、県や地域において竹林の管理と竹工芸用竹材の安定供給の仕組みづくりが課題となっている。

今後、新たな竹材利用の促進に向けて取組みを継続する。市場が求める竹製品の開発を通して、竹材の有用性への理解や竹工芸等への関心を高め、県産竹材並びに竹製品の消費拡大を図る。

5 実施状況写真

(H31. 1. 25-1. 27) はかた伝統工芸館



(H31. 3. 8-3. 10) 原田修記念ギャラリー稻童



II－3 竹産業等振興対策事業(竹林楽校)

【林産振興室】

1 実施主体

大分県（林産振興室）

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

本県は豊富な竹資源を有しているが、代替素材の普及等により竹材利用量は減少傾向にあり、荒廃竹林増加の一因になっている。

(2) 目的

たけのこ生産や竹材管理に関する知識や技術等を学ぶ竹林楽校を開催し、竹林を持続的に整備する竹林管理者を確保・育成する。

(3) 事業内容

①たけのこ生産竹林楽校・・・基礎知識、伐竹・収穫実習、先進地視察等
研修生14名／研修4回実施

②竹林楽校特別研修・・・伐採技術研修を①の研修と併せて2回開催
竹工芸訓練センター訓練生14名。

3 成果

- ・たけのこ生産竹林楽校と竹工芸訓練センター研修生の特別研修を同時に行うことによって、様々な視点からの活発な意見交換ができた。
- ・伐竹の研修を1回から2回に増やしたことにより、より充実した研修を行うことができた。
- ・今年度までに研修を修了した生徒が、「荒廃竹林整備・利活用推進事業」を利用して、荒廃竹林を整備する事例が増えている。

4 今後の課題と取組

たけのこや小径竹材、竹工芸用材を生産する担い手の高齢化や後継者不足が深刻な課題であるため、引き続き研修等の幅広いPRを行うと共に、「荒廃竹林整備・利活用推進事業」等の他事業と連携した竹林の持続的な管理と、人材確保を推進する。

5 実施状況写真



II-4 木造建築物等建設促進総合対策事業 (木づかいモデル施設整備事業)

【林産振興室】

1 実施主体

周防灘フェリー株式会社

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

平成22年に『公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律』が成立して以降、全国的に公共建築物への木材利用が進んできている。

県においても、RC造の代替として期待されている、CLTなどの新たな木質材料などを活用し、公共建築物の木質化の取組などを推進しているところである。



CLT（直交集成板）

(2) 目的

竹田津港フェリーターミナル建替えに伴い、公共の場である待合室の内装を木質化し、県産材の利用拡大をはかるとともに、CLTなどの新たな木材利用方法のPRをする。

(3) 事業内容

CLTを活用した、竹田津港フェリーターミナルの内装木質化

3 成果

公共の場であるフェリーターミナルの内装を木質化し、利用者に対し木材の良さについてPRできた。

県産材による木質化

・受付カウンター	1台
・ベンチ	2脚
・腰壁	3 3 m ²

4 今後の課題と取組

木材利用の良さを普及していくことで、木材の更なる需要拡大に繋げていく。

5 実施状況写真



CLTにより整備した受付カウンター



CLTにより整備した待合室

II-5 県立スポーツ施設建設事業

【教育庁体育保健課（屋内スポーツ施設建設推進室）】

1 実施主体

大分県

2 事業計画(H29～H30)

[H 2 9] 屋根構造の構造材の調達 [H 3 0] 内装（県産材及び竹製品）の調達

3 実施事業の概要

(1) 現状と課題

- ・『公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律』の施行 (H22.10.1)
- ・新たに整備する県立屋内スポーツ施設は、九州大会以上の大規模大会が開催可能な大規模施設であり、約 5,000 人の観客を収容予定。（80m×41m の大空間を確保）
- ・大規模な木造建築物の実施事例が少ない。

(2) 目的

大規模公共建築において、県産材を活用し、その魅力を発信することで、木材需要の拡大に繋げる。

(3) 事業内容

森林環境税を、県産スギ製材品の木造化に係る木材等調達経費の一部に充て活用。

4 成果

(単位 : m³)

	構造材	内装材	合計
多目的競技場	772	13	785
武道場	200	0	200
計	972	13	985

5 今後の課題と取組

本施設は、むく材を使った屋根構造では日本最大規模となることから、イベント等における施設の PR と併せ、県産材の供給力・大規模構造に木材を活用したその技術力を、関係部局と連携しパネル展示等を通じて、県民のみならず全国に対してアピールし、大分県産材の魅力発信、利活用推進に努める。

6 実施状況写真



【外観】



【内観①（木屋根）】



【内観②（竹細工）】

II－6 森林認証材等供給体制整備事業

【林産振興室】

1 実施主体

日田市、佐伯市

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県では、適正に管理された森林から産出した木材に証明を発行する森林認証制度により証明された、森林認証材の供給体制を整備しているところである。しかしながら、県の木材産業界が、その供給体制を持つことの認知度は、全国的にも低位である。

(2) 目的

県内の木材産業界が、森林認証材の供給体制を持つことを全国にPRするため、森林認証材を使用する方針が示されている東京2020オリンピック・パラリンピックの選手村ビレッジプラザへ森林認証材を供給する。

(3) 事業内容

県産材（日田市・佐伯市産）をプレカット加工、表面塗装、自治体名の印字を行い、選手村ビレッジプラザの建築材として供給する。

3 成果

今年度は木材の調達（伐採、製材、乾燥）までを行った。

来年度プレカット加工、表面塗装、自治体名の印字を行い、大分県産森林認証材として22m³を選手村ビレッジプラザへ納材する。

選手村ビレッジプラザの今後のスケジュール

木材の調達	2019.8まで
本体工事	2019.6～2019.11
内装工事	2020.1～2020.6
選手村運営期間	2020.7～2020.9
解体	2020.10～2020.12

4 今後の取組

選手村ビレッジプラザで使用された木材は、オリンピック・パラリンピック終了後、解体され各自治体へ返却し、ベンチ等に加工して県内の公共施設に設置し、再活用する。

選手村ビレッジプラザイメージ図



II-7 国民文化祭開催準備事業

【国民文化祭・障害者芸術文化祭局】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 国民文化祭の概要

第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会が平成30年10月6日から51日間にわたって開催された。

今回の両文化祭は、単に文化・芸術の祭典にとどまらず、地域の活性化につなげるとともに、各部局の連携により、文化祭の機会を活用した県の課題解決に資することを目指したもの。

(2) 目的

広報事業のうち、総合案内所等に県産材を活用することで、森林資源の循環利用を進めるとともに、大分の木材の良さを知ってもらい、林業・木材産業の振興を図る。

(3) 事業内容

- ・総合案内所設置（大分空港、別府駅）
- ・配布品設置：丸うちわ 2,700枚

3 成果

国民文化祭開催期間中に、延べ237万人が参加し、総合案内所や丸うちわの配布によるおもてなししができた。特にうちわは好評で、当初予定していた案内所のみならず各種イベントで配布され、県産木材を多くの人にアピールできた。

4 今後の課題と取組

今後大分県で開催される国民文化祭のような大規模イベント等でも県産木材をアピールできるような取組みを検討する。

5 実施状況写真



総合案内所（大分空港）



総合案内所（別府駅）



丸うちわ

II－8 林業就業準備支援事業

【林務管理課】

1 実施主体

公益財団法人 森林ネットおおいた

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

本県では林業就業者の高齢化等により、林業担い手の不足が深刻となっており、新たな林業担い手の確保・育成が課題。

(2) 目的

森林・林業・木材に関する体系的な知識・技術を習得し、現場で中心的な役割を果たすとともに、将来的に林業経営をも担う人材を育成する。

(3) 事業内容

公益財団法人森林ネットおおいたが実施する1年間の研修事業「おおいた林業アカデミー」に必要な経費（備品等）に対して支援を行う。

3 成果

(1) 新規就業者の確保

平成30年度は6名の研修生が「おおいた林業アカデミー」に参加し、6名全員が卒業、森林組合や林業事業体に就職し、今後本県林業の中心的担い手としての活躍が期待される。

4 今後の課題と取組

現在、林業就業者の高齢化が進み、平成27年国勢調査によると、本県の林業就業者数は5年前に比べ123人減少している。このため、「おおいた林業アカデミー」が継続できるよう支援を行い、林業担い手の確保・育成に努める。

5 実施状況写真



H30.4 座学



H30.7 下刈実習



H30.8 チェーンソー実習

III-1 森林づくりボランティア活動促進事業

【森との共生推進室】

1 実施主体

大分県、市町村、森林ボランティア団体等

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県では平成14年に設置した「大分県森林づくりボランティア支援センター」を中心に、森林ボランティア活動を推進しており、森林ボランティア参加者数は年々増加している。

また、県下各地に森林ボランティア団体が発足し、荒れた竹林や里山林の整備や森林環境教育を実施しているが、メンバーの高齢化や資金不足で活動の継続が困難な団体が多いのが現状である。

(2) 目的

県民一人ひとりが身近な森林づくりに参加し、県民みんなで森林を守る意識を醸成するために、県民が自ら取り組む森林づくり活動を支援し、森林ボランティア活動の活性化を図る。

(3) 事業内容

① 森林づくりボランティア支援センター事業

(ア) 大分県森林づくりボランティア支援センター(大分市高尾山自然公園内)を設置し、森林ボランティア情報の収集・発信等を行い、森林ボランティア活動を支援した。

委託先：NPO法人グリーンインストラクターおおいた	
事業内容	<p>1) ボランティア情報の収集・発信</p> <ul style="list-style-type: none">・HPによる森林ボランティア情報発信・「森林づくりボランティア通信」の発行（毎月1,000部発行） <p>2) 森林ボランティア団体（新規8団体）、個人（新規18名）の登録</p> <p>3) ボランティア通い帳の発行（18冊）</p> <p>4) 森林づくりに関する相談、情報提供</p> <p>5) 森林ボランティア団体協議会の活動支援（情報交換会、学習会開催）</p> <p>6) センター施設を活用した森林ボランティア活動、森林環境教育の支援</p> <p>・利用団体：10団体 ・利用者数：405人</p>

ホームページの管理



「森林ボランティア通信」

「ボランティア通い帳」



森林ボランティア
登録者に配布



シール数	交換できるグッズ
3枚	タオル
5枚	スポーツタオル
8枚	カマ・ノコ替え刃
12枚	ノコ・ヘルメット

登録された森林ボランティア団体の活動実績に応じて物品を配布

② 企業参画の森林づくり推進事業

企業が森林所有者、森林組合等と協定を結び実施する企業の森林づくりを支援した。

平成30年度までの協定数：32社

③ 森林づくり提案事業

県民からの提案のあった事業を審査し、採択した事業に対し補助を行った。

実施団体：44団体 ※詳細は次頁「事業一覧表」を参照



④ 山村多面的機能発揮対策事業

地域住民、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用などの取組に対し助成する。

実施団体：12団体

3 成果

- ・森林ボランティア団体等を対象とした新規講座等を開催し、森林づくりの知識や技術の向上を図った。また、県民から提案のあった森林づくり提案事業では44団体を対象に支援を行った。
- ・森林ボランティア登録団体、登録者数ともに増加し、平成30年度は全体で13,291人が森林ボランティア活動に参加した。

平成30年度 森林づくり提案事業 実績一覧表

(単位：千円、人)

局	番号	活動団体名	代表者氏名	活動の名称	活動場所 (市町村)	事業内容	新規 継続	交付額	参加者数
東部	1	城下町地区まちづくり協議会	下村亮介	城下町地区の里山保全事業	杵築市	杵築市の城下町地区的荒廃竹林において、地域住民と協働で竹の伐採及び粉碎作業を実施し、町の景観美化に取り組んだ。	継続	500	89
	2	杵築森のあそび隊	福田明彦	杵築市の森林環境教育活動事業	杵築市	木工教室や森林イベントを通して、地域住民や子供たちに森林を身近に感じてもらい、森林環境の大切さを感じてもらった。	新規	495	560
	3	くにさき半島七郷ネイチャー	福田聰子	杵築市大田地区的森林環境教育活動事業	杵築市	地域住民や児童を対象にネイチャーゲームや森についてのお話会を実施して森林への関心を高めた。	継続	438	150
	4	両子の森プロジェクト	寺田豪淳	両子山の里山保全事業	国東市	以前植樹活動を実施した場所の下草刈りを多くの一般住民とともに実施し、森林環境への意識を醸成した。	継続	90	100
	5	夢咲きさくらの会	藤本加代子	国東市内の里山環境保全事業	国東市	国東町の富来浦松原地区・浦手区共有地で河津桜の植樹会を行い、地域住民や学生らとともに地域の美化に取り組んだ。	継続	239	180
	6	むくの会	船尾はるな	皮むき間伐で森を守ろう	国東市 杵築市 日出町 別府市	「お話会」で日本と世界の森林の現状を学んでもらい、併せて「皮むき体験会」や『端材利用ワークショップ』を通して女性や子供でもできる森林の手入れ方法や皮むき間伐材の利用法を知ってもらった。	新規	216	113

局	番号	活動団体名	代表者氏名	活動の名称	活動場所 (市町村)	事業内容	新規 継続	交付額	参加者数
中部	7	大分工エコクラブ	藤原 了児	由布市狭間町鬼瀬地区の傾斜地の里山保全活動	由布市	由布市狭間町鬼瀬での里山整備及び伐一般に対する伐採関係講習	継続	203	125
	8	(一社) 大分県造園建設業協会	桜木 博	(一社) 大分県造園建設業協会 里山保全事業	大分市	竹林再生事業跡地で地元住民との里山整備活動	継続	123	58
	9	河原内自然環境保全くらぶ	坂本 裕明	かくれた山里の景観保全&自然環境学習11	大分市	つじ集落跡地の里山整備及び園児への里山森林体験	継続	255	318
	10	森へきらめ樹	上村 由美	皮むき間伐で森を守ろう	由布市	公募による皮むき間伐の実施及び森林環境教育	新規	500	230
	11	四浦を考える会	小谷 栄作	”津久見市の春は四浦半島から”	津久見市	地元住民と協同で行う四浦半島での河津桜の植栽及び保育	継続	500	160
	12	特定非営利法人 碧い海の会	田中 新生	森林環境教育の充実及び大南地域の森林整備事業	大分市	大南地区の里山整備及び竹中憩いの広場での森林環境教育	継続	300	1,823
	13	うーたの会	神宮司昭夫	持続可能な「うーたチャレンジ10プロジェクト(U10)」	大分市	都市近郊の里山うーたの里の整備及び森林環境教育	継続	324	551
	14	津久見地区山づくり協議会	西村 徳丸	津久見地区里山保全事業	津久見市	中田地区での里山整備及び挿し木体験	継続	393	93
	15	松撫の会	小野 信一	田ノ口地区の里山保全事業	大分市	太田地区栗灰遊びの森での里山整備及び駒打ち体験	新規	264	48
	16	森林ボランティアりょうせん会	中村 紘一	大分市りょうせん山西部130ha里山保全事業	大分市	ボランティアと行う畠山の登山道・周辺森林整備	継続	197	45
	17	三角台を守る会	稻垣万三郎	臼杵市海部地区の里山保全事業	臼杵市	三角台の登山道・周辺森林整備及び森林環境教育	継続	377	330
	18	つくみ環境美化グループ	小手川初生	森林づくり活動及び森林環境教育活動	津久見市	津久見市内の森林公園の整備及び小学校での駒打ち体験	継続	120	221
	19	奥江の森を元気にする会	合原眞知子	ヤブトラ物語	由布市	奥江の森での森林整備及び森林環境教育	継続	175	50
	20	永慶寺83戸組合	吉廣 順一	山桜日本一の里山づくり	由布市	登山道周辺の森林整備	継続	195	35
南部	21	佐伯広域森林組合	戸高 壽生	大分県民のボランティアによる森林づくり事業	佐伯市	再造林に対する理解を深めるとともに山村の活性化に繋げるため、スギ苗の穂取り及びサクラの植樹活動を行った。	継続	440	218
	22	大越地区棚田を守る協議会	黒木 隆典	大越地区 自然林整備事業	佐伯市	大越地区の豊かな自然に触れ親しみ環境を整備するため遊歩道を整備するとともに、子ども達が自然に親しみ、森林環境への理解を深めるよう森林教室を開催した。	継続	272	67
	23	NPO法人 やまもりの会	山田 幸子	循環する「佐伯の森林」づくり推進事業	佐伯市	次世代の林业の担い手となる子ども達への教育と地域の活性化に貢献するため、森林体験学習会を開催した。	継続	500	191
豊肥	24	NPO法人 里山保全竹活用百人会	井上 隆	里山保全親子森林教室	竹田市	自然観察会や竹飯づくり、門松等の竹工芸体験	継続	159	140
	25	あかい屋根の郷	多田 征記	里山体験学習森林教育学習事業	豊後大野市	自然観察会や炭焼き体験、椎茸の駒打ち・収穫体験等	継続	374	70
	26	神角寺渓谷緑化推進会	小代 忠之	神角寺渓谷緑化事業	豊後大野市	神角寺渓谷の森林整備	継続	222	115
	27	森の文化を伝える会	伊藤 英生	森の文化継承事業	豊後大野市	三重町尺間山の遊歩道の整備	継続	156	20
西部	28	大山ダム水源地域上下流交流事業実行委員会	投野祐二	大山ダム水源地域上下流交流事業（植樹祭）	日田市	福岡都市圏の水瓶である上流域と下流域の市民、関係団体とが一堂に会し交流を行うことにより、水源林を守り育てることの必要性について相互理解を深めた。	継続	356	147
	29	ふるさとキャラバン隊	江隈二六年	千年の森林づくり	玖珠町	H3年台風19号被害を機に、森林の重要性について都市部や筑後川下流域関係者に理解を求め、下刈作業など復興の協力をお願いすると共に都市農山村の交流を図った。	継続	263	72
	30	特定非営利活動法人生活環境テラス	石川博文	みんなで守り、つなごう「シオジの森」	日田市	子供達を対象とした森林環境学習や森林体験、大人を対象とした森林体験（植樹と山歩き）を実施した。	継続	311	34
	31	日田市	原田啓介	市民参加の森づくり事業	日田市	森づくりとおして森林の有する公益的機能を守り育てる気運を高めるとともに、上下流域住民の交流・親睦を深めた。	継続	76	224
	32	特定非営利活動法人初島森林植物園ネットワーク	神川建彦	大山ダムの森整備事業	日田市	子供の森林教育・自然教育の場としてモデル的な水源林～景観林を整備し、下流域と交流しながら協働で生物多様性の高い森づくりを行った。	継続	392	44

局	番号	活動団体名	代表者氏名	活動の名称	活動場所 (市町村)	事業内容	新規 継続	交付額	参加者数
西部	33	200海里の森づくり実行委員会	坂本休	200海里の森づくり	日田市	筑後川上流の森づくりを下流域住民と共に実行し、水源地域の森林の大切さを周知し、森林整備に対する意識の高揚を図った。	継続	500	164
	34	豊後自然塾	佐藤仁蔵	森林体験学習活動支援	日田市	自然体験の少ない子供達を対象に、森林体験活動や森林環境保全学習を実施した。	継続	455	229
	35	九重ふるさと自然学校	川野智美	森林づくりによる生物多様性の保全活動	九重町	希少チョウ類や哺乳類など多くの生きものの生息地となっている里山環境に近い雑木林の拡大をめざした森林づくりを通じて、生きものの生息環境を保全し、九重の生物多様性の向上や環境学習の場としての活用を図った。	継続	83	56
中部	36	中津・桜ともみじの会実行委員会	委員長 愛弓久和	中津・桜ともみじの里づくり事業	中津市	中津市を日本有数の桜の名所とするために活動を行っており、山国町宇曾周辺で桜50本を植栽した。	継続	500	25
	37	NPO法人 水辺に遊ぶ心会	理事長 足利由紀子	大新田海岸の原風景再生プロジェクト	中津市	海岸の松林再生による景観の回復のため、中津市大新田海岸林にて下刈りや松葉かきを行った。また、イベントを開催して森林環境領域を行った。	新規	280	878
	38	きこり組みんなあつまれ～	代表 工藤 恵	皮むき間伐で森を守ろう	中津市 宇佐市	森林づくりの大切さを伝えるためお話会を実施した。災害に強い森林づくりを目指し、皮むき間伐を実施した。	新規	290	108
	39	「耶馬の森林」育成協議会	会長 奥塚正典	「耶馬の森林」植樹の集い	中津市	耶馬溪ダム上下流域住民の相互理解と連命共同体意識を高めるため、「耶馬の森林」植樹の集いを開催し、植樹活動を行った。	継続	500	510
北部	40	下毛の里自伐型林業研究会	会長 梅木長二郎	里山保全事業	中津市	里山保全のため放置された広葉樹林や竹林の整備活動を行った。伐採した材は薪材や板材・木竹炭材として利用するとともに、薪ストーブユーザーの交流広場整備を行い、木材の利用促進を行った。	継続	497	109
	41	三郷小学校みどりの少年団	代表 泉 一徳	子どもの森林体験活動支援事業	中津市	児童の緑を愛する心を育むため、森林環境教育や植樹活動を実施した。また、防災学習を実施し、森林づくりの大切さを学んだ。	継続	155	51
	42	西高林業研究会	会長 河野健二	林業基礎体験（伐採、炭焼き）	豊後高田市	林業従事者の労働安全性向上ため、目立て研修と伐採研修を行った。また、地域住民の林業への関心向上のため、炭焼きを作製した。	新規	254	556
	43	千部もみじ村	代表 近藤加代子	遊び、学ぶもみじ村づくり事業	豊後高田市	心豊かな児童育成のため、地域参加型の森林づくり活動や植樹活動、しひたけ駒打ち体験を行った。	継続	190	105
	44	宇佐市の森と海の共生を推進する会	会長 酒井秀明	森の恵みの創設と河川愛護促進事業	宇佐市	森・川・海への感謝と宇佐・安心院・院内地域の一 体感の熟成及び地域力の向上のため、次世代を担う 子供たちを対象に木育教室や森林環境教育を行つた。	継続	104	59
計								13,233	9,471

III-2-① 森林環境教育・木育促進事業

(森の先生派遣事業)

【森との共生推進室】

1 実施主体

大分県 委託先：「N P O 法人グリーンインストラクターおおいた」

2 実施事業の概要

(1) 目的

次世代を担う子どもたちに森林や自然に対する理解を深めてもらうため、森林体験活動等を実施する。

(2) 事業内容

①保育所や幼稚園、小・中・放課後児童クラブ等で開催される行事等に県が認定する

「森の先生」を講師として派遣し、森林体験活動等を実施する。

②教育関係者を対象とした森林環境教育の研修に森の先生を講師とし派遣する。

(3) 実績

①子どもを対象とした森林体験活動の参加実績

	H 2 8	H 2 9	H 3 0
派遣回数	9 2 回	1 0 2 回	9 5 回
派遣人数	4 5 0 人	4 8 5 人	5 2 4 人
森林体験者数	4 1 2 6 人	4,6 7 9 人	4,9 3 9 人

②教育関係者を対象とした研修会派遣実績

	-	H 2 9	H 3 0
研修会回数	-	2 回	2 回
参加者数	-	3 5 人	3 3 人

(4) 実施状況写真

①森林体験学習の様子

【自然観察会】



【葉っぱを使ったワークショップ】



【子どもの感想】



②教育関係者に対する研修会

【樹木の特性等の講義】



【野外実習】



III－2－② 森林環境教育・木育促進事業

(名樹とのふれあい事業)

【森との共生推進室】

1 実施主体

市町村

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県指定の特別保護樹木 63 本のうち、経年変化や気象害等により、樹勢の悪化や倒伏の恐れが生じている個体がある。

(2) 目的

県指定の特別保護樹木のうち、不健全樹木を保育、保全し健全な状態に誘導する。

(3) 事業内容

- ・不健全な樹木の保全…整枝、剪定、古枝除去など
- ・踏圧等による被害予防…進入防止柵設置など

3 成果

特別保護樹木（竹田市ムクノキ）の治療を実施した。剪定、生育環境を改善する等の治療ができたため、今後樹勢の回復が期待できる。

4 今後の課題と取組

特別保護樹木は樹齢が 100 年以上と古木が多いため、引き続き事業を実施し、樹木の健全化を図りたい。

また、古くから地域に愛されてきたシンボル的な存在であるため、県民が巨樹古木と文化の関わりを学ぶ場としても活用していきたい。

5 実施状況写真

ムクノキ（竹田市）

作業前



作業後（整枝剪定・腐朽部除去・支障木除去）



Ⅲ－2－③ 森林環境教育・木育促進事業 (次代の森林づくり活動リーダー育成研修支援事業)

【森との共生推進室】

1 実施主体

大分県みどりの少年団育成連絡協議会

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

大分の豊かな森林を次世代に引き継ぐためには、次世代の森づくりを担う人材の確保・育成が課題となっている。

(2) 目的

日頃から地域において森づくり活動や森林環境教育等を実践している子どもたちの中から「次代の森林づくり活動リーダー候補者」を選抜し、将来のリーダーとしての資質向上を図るために研修会を実施する。

(3) 事業内容

世界自然遺産のひとつである屋久島で、森林環境に関する研修を実施する。

(参加者) みどりの少年団 29名、ボーイスカウト 3名、ガールスカウト 3名
(計 35名)

(行程等) 平成30年8月16日～18日（2泊3日）

1日目：志戸子ガジュマル園、屋久島環境文化村センター、学習会

2日目：ヤクスギランド、安房川でカヌー体験、感想文書き

3日目：かごしま環境未来館

3 成果

①世界的、国内的に有数の森林環境保全地域を体験することにより、広い視点で森林環境に関する理解や知識が深まったほか、郷土のみどりを守る意識が高まった。

②研修会、発表会、報告会等を通じ、より一層「次代の森林づくり活動リーダー」としての資質向上が図られ、今後の活躍が期待できる。

4 今後の課題と取組

意欲ある子どもたちの資質向上を図るため、研修内容をさらに拡充させ、屋久島での研修会を実施していきたい。

5 実施状況写真



屋久島環境文化村センター



ガジュマル園

III-2-④ 森林環境教育・木育促進事業 (企業参画の木育活動推進事業)

【林産振興室】

1 実施主体

大分県農業農村振興公社(大分農業文化公園)、株式会社マイン(ONSEN HOTEL LINGO)

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県内の森林資源は本格的な利用期にあり、森林資源が豊富にあるものの、生活様式の変化等に伴い、身近な生活用品への木材利用は減少傾向にあり、木材に触れる機会の減少により、木材を使うことの意義などへの県民の関心は低位にある。

(2) 目的

多くの県民が訪れる民間企業施設に、県産材の木製品を導入することで、県民が木に触れる機会を増やし、木材に関心を持ってもらい、木材利用の意義などについて意識醸造を図る、きっかけづくりの場を提供する。

(3) 事業内容

施設内で使用する県産材の製品の導入を補助(1/2以内、上限200千円)

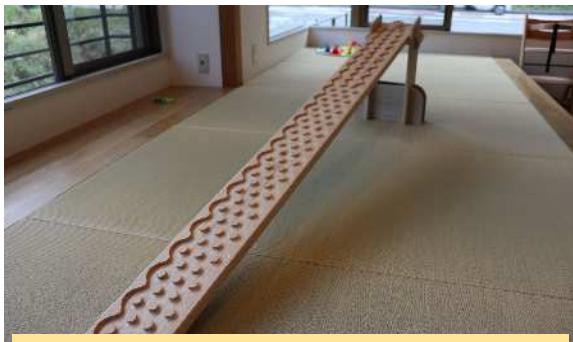
3 成果

- ・子どもだけでなく大人も一緒に木材に触れる機会ができた。また、触れるだけでなく県産材の良さを知ってもらうきっかけに繋がった。
- ・木のおもちゃで遊ぶことを通じて、木の香りや温もりなどを子どもたちに感じてもらえた。

4 今後の課題と取組

令和元年度は、木の特徴を学ぶことを通じ、木の良さや木材を利用する意義を学ぶことを目的として、高校生を対象とした「木工の匠育成木育活動推進事業」を実施

5 実施状況写真



(株) マイン (ONSEN HOTEL LINGO)



大分農業文化公園

III-3 国立公園等施設整備事業 (万年山トイレ整備、大船避難小屋整備、諏蛾守避難小屋整備) 【自然保護推進室】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

近年の中高年世代を中心とした登山愛好者の増加に加え、訪日外国人観光客の増加により、くじゅう連山を中心とした大分の自然観光資源へのニーズが高まっている。

一方、整備から年数が経過し、公衆トイレや避難小屋の老朽化が進んでおり、景観への配慮や施設の安全確保などが求められている。

(2) 目的

万年山の避難小屋トイレのバイオトイレ化や、くじゅう連山で老朽化が著しい大船避難小屋の取壊しと、諏蛾守避難小屋の擁壁等の改修を行い、安全で快適な公園利用環境整備を進め、森林レクリエーション機能の向上を図る。

(3) 事業内容

万年山避難小屋トイレのバイオトイレ化

老朽化した大船避難小屋の撤去

諏蛾守避難小屋の劣化した擁壁等の改修

3 成果

万年山避難小屋トイレのバイオトイレ化や、老朽化した施設の撤去・改修を行うことにより、登山者の安全性を確保するとともに、森林レクリエーション機能の向上を図ることができた。

4 今後の課題と取組

自然公園施設の安全性や利便性を向上させるため、既存施設の保全や改修等を適宜行っていく。

大船避難小屋跡地については、登山者の安全性の確保や利便性の向上を図るために、令和元年度に新たな避難小屋を建設する。

5 実施状況写真



万年山避難小屋トイレ



大船山避難小屋撤去



諏蛾守避難小屋

III-4 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク施設整備事業

【自然保護推進室】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

祖母・傾・大崩エリアのユネスコエコパーク登録に伴い、登山者をはじめ、来訪者増加が想定されることから、安全性・快適性の向上など、受入れ環境の向上・改善が求められている。

(2) 目的

ユネスコエコパークエリア内に所在する老朽化した市有の国定公園施設を整備し、森林レクリエーション機能の向上と、自然と共生した地域振興を図る。

(3) 事業内容

竹田市 祖母山登山道等の整備

豊後大野市 祖母山九合目山小屋トイレのバイオトイレ化

佐伯市 藤河内渓谷キャンプ場のトイレ棟等の整備

3 成果

老朽化した施設の改修などにより、安全性の確保や快適性の向上に寄与することができた。

4 今後の課題と取組

生態系の保全と、自然と調和した持続可能な地域の発展を図るため、今後も引き続き国定公園施設等について、保全・改修等を行っていく。

5 実施状況写真



祖母山登山道等整備

(竹田市)



祖母山九合目山小屋トイレ 藤河内渓谷キャンプ場トイレ棟

(豊後大野市)



(佐伯市)

III－5 森林環境学習促進事業

【社会教育課】

1 実施主体

九重青少年の家

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

- ・子ども達の自然体験活動・環境学習の機会が不足している。
- ・森林環境学習指導者の減少および高齢化にともない、新たな指導者の養成が急務である。
- ・現有するアスレチック施設の老朽化にともない、部分補修だけでは対応できない状況にある。

(2) 目的

森林環境学習を推進するため、森林環境学習指導者の養成と、児童・生徒への学習機会の提供を行う。

県産材を使用したアスレチック施設の改修を行い、子ども達の体力・運動能力の向上を図るとともに、木に触れ親しむことで、森林や木への関心を高める。

(3) 事業内容

- ①幼児期からの環境学習に関する学習機会の提供
- ②森林環境学習指導者の資質向上及び新たな指導者養成
- ③森林環境教育を拡充する施設整備

3 成果

こここのえ緑の子ども園・こここのえ緑の楽校 事業満足度

年度	H28	H29	H30
目標	80%	85%	90%
実績	100%	100%	100%

(H30 参加者数：37 家族 119 名)

こここのえ緑の探検隊 生きる力プラス変容※

年度	H28	H29	H30
目標	5.0%	6.0%	7.0%
実績	7.2%	6.8%	11.4%

※独立行政法人国立青少年教育振興機構が開発した IKR 評定により数値化した、探検隊参加前後の、子どもたちの「生きる力」の増加率

森林の環境学習サポート隊 事業参加者

年度	H28	H29	H30
目標	100名	200名	700名
実績	139名	512名	1,092名

4 今後の課題と取組

- ・次代を担う子どもたちの自然環境に対する興味・関心を高め、「生きる力」を育むことができる事業実施を図る。
- ・子どもたちの森林環境学習機会の増大にむけ、森林環境学習指導者を対象とした研修の充実を図る。
- ・子どもたちの森林や木への関心を高めるとともに、体力・運動能力・精神力の向上を図るための、環境学習を推進する。

5 実施状況写真



【こここのえ緑の楽校】



【こここのえ緑の探検隊】



【森林の環境学習サポート隊】

III-6 未来の環境を守る人づくり事業

【うつくし作戦推進課】

1 実施主体

大分県（委託先：おおいたうつくし推進隊、NPO法人、ボランティア活動など社会貢献活動を行う法人格を持たない非営利団体等）

2 事業計画(H28～R2)

3 実施事業の概要

（1）現状と課題

様々な環境問題の解決のためには、子どもの頃からの実体験を伴う環境学習が重要であるが、学校現場においては時間や予算がないといった理由により、年間を通じた計画的な環境学習が十分には実施されていない。

他方、青少年団体等で環境学習に取り組む団体もあるが、単発的なものが多く、体系的な活動を実施したくても資金面で困難な団体も多い。

（2）目的

大分の恵み豊かな自然環境を守り、将来に継承するため、県内の子どもたちに環境問題への関心を深め、解決に向けて自ら考え方行動する力を育成し、環境関連の取組の担い手となってもらう。

（3）事業内容

① おおいたこども探検団事業

県内の子どもたちに対する自然体験活動など実体験を伴う年間を通じた環境学習を行う事業を団体に委託して県が実施する。

② 大分県環境教育アドバイザー派遣事業

地域や小中学校、企業などで行われる環境に関する勉強会などに、各分野の専門知識を有した環境教育アドバイザーを派遣する。

4 成果

環境教育アドバイザー派遣事業については、自然観察やものづくりなど体験型環境学習の要請が増加してきていることから、平成30年度からは環境教育アドバイザーを補佐するサポートー派遣制度を導入し、安全確保と指導体制の充実を図った。

①おおいたこども探検団事業

	H29	H30
採択団体数	13	15
受講者数(人)	約2,000	約2,600

②大分県環境教育アドバイザー派遣事業

	H29	H30
派遣実績(人)	162	153
受講者数(人)	8,098	8,750

5 今後の課題と取組

おおいたこども探検団については、自然体験活動を行える県の公共施設の斡旋や、希望する団体について県環境教育アドバイザーの助言を受けることができる体制を強化し、事業応募団体の多様化への対応と、団体のレベルアップを図っていく。

6 実施状況写真



①おおいたこども探検団事業
チーム2℃おおいた協議会(自然観察会)



②大分県環境教育アドバイザー派遣事業
(森林学習)

III-7 みんなで支える森林づくり推進事業

【森との共生推進室】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

森林環境税は「県民の理解と協力の下に、森林環境を保全し、森林を全ての県民で守り育てる意識を醸成する」ことを理念としているが、森林環境税の認知度はまだ低く、その理念や使途が県民に広く浸透していない状況である。

(2) 目的

森林環境税導入の理念を広く県民に浸透させるため、森林づくり活動への県民の参加を促し、県民総参加の森林づくりを推進する。

また、森林環境税の適正な運営を行うため、県民の代表からなる外部委員による森林環境税活用事業の審議・検証を行い、効果的な税の活用を図る。

(3) 事業内容

①第18回豊かな国の大森づくり大会の開催

県民総参加の森林づくりを推進するために、豊かな国の大森づくり大会を開催した。

・開催日時：平成30年11月10日（土）

・開催場所：式典 竹田市直入支所 植樹 竹田市有林

・主催：大分県、竹田市、（公財）森林ネットおおいた

・大会規模：参加者（緑の少年団、大学生、森林ボランティア、企業ほか）

・森づくり活動規模：植樹9,000本（カエデ、サクラほか）

※平成30年度は、（公財）イオン環境財団主催の「第3回竹田市植樹」との共催

②新たな森林づくり推進体制整備事業

・「森林づくり委員会」の開催

森林環境税活用事業の適正な運営のため、森林づくり委員会を開催した。

・「森林づくり流域協議会」の開催

県内各流域における森林環境税活用事業の適正な運用のため、森林づくり流域協議会では、流域内のNPOなどが行う森林づくり提案事業の審査や事業成果の検証等を行った。

- ・「次世代の大分森林づくりビジョン推進会議」の開催（H30年度 1回開催）

森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるため、本県の50年後のあるべき森林の姿と、実現に向けた取り組みについて、次世代の大分森づくりビジョンの取組状況についての報告と検証を行った。

3 成果

（1）豊かな国の大森づくり大会の開催

参加者数：801名

多くの県民に森づくり活動を体験してもらうことで、森林の役割や、森林づくりの重要性について理解を深めることができた。



（2）新たな森づくり推進体制整備事業

「大分県森林づくり委員会」及び「森林づくり流域協議会」で、森林環境税活用事業の成果検証、新規事業の内容について意見を聴取し、県民の意見を取り入れると共に、森林環境税の適正な運営を図った。

- ・「森林づくり委員会」の開催

回数	開催日	協議事項
第1回	H30. 6. 4.	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度森林環境税活用事業の実績 ・平成30年度森林環境税活用事業の予算概要 ・森林環境譲与税について
第2回	H30. 8. 30.	<ul style="list-style-type: none"> ・県森林環境税の今後の方針について
第3回	H30. 11. 5.	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度森林環境税活用事業について (継続事業説明、新規事業提案)
第4回	H31. 1. 29.	現地視察（大分県立武道スポーツセンター）

- ・「森林づくり流域協議会」の開催

流域協議会	内容	開催回数
大分中部・大分南部 大分西部・大分北部 (4 流域)	<ul style="list-style-type: none"> ・「森林づくり提案事業」(公募事業)の審査、実績の検証 ・森林環境税事業地の視察、意見交換等 	計 8 回

4 今後の課題と取組

多くの県民に森林環境税や森林づくりに対する興味を持つてもらうため、引き続き森づくり大会の開催等による県民総参加の森林づくりを推進する。

森林環境税活用事業については、森林づくり委員会等により県民意見を取り入れつつ、適正な運営を行う。

また、令和元年度からは、国の税制改正大綱による森林環境譲与税の創設をうけ、大分県森林環境税について、森林づくり委員会において今後の在り方についての検討を進める。

III-8-① おおいたの森林づくり広報推進事業 (木でいっぱいおもてなし事業)

【林産振興室】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県内の森林資源は本格的な利用期にあり、森林資源を有効活用しながら、次世代の森林を育成していくことが課題である。

(2) 目的

国民文化祭にあわせ観光客が多く訪れる場所に、大分県産の木材を使用した木製品を設置することで、おもてなし空間を創出するとともに、幅広い消費者に対して、木の良さや森林環境税の取り組みをPRすることを目的とする。

(3) 事業内容

木製品の設計、施工・制作、設置等を行う委託事業

委託数：1社 予算：2,500千円

3 成果

・大分空港：充電デスク(3台)、及びイス(8脚)、積み木

別府駅：カタログスタンド(1台)、休憩用ベンチ(6脚)

・大分県の玄関口である大分空港及び別府駅に設置したことにより、幅広い消費者に対して木の良さや森林環境税の取り組みをPRすることができた。

4 今後の課題と取組

令和元年度についても、ラグビーワールドカップ大分開催にむけて事業を継続。森林環境税の取組と、大分県産材の魅力発信にむけたPR活動を展開する。

5 実施状況写真



III-8-② おおいたの森林づくり広報推進事業

【森との共生推進室】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 現状と課題

県政モニターアンケート調査の結果、県民の森林環境税に対する認知度はこれまでの広報活動の成果等により、上昇傾向となっている。しかしながら、この税の目的の一つである

「森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成」という面では未だ十分とはいえない状況である。

(2) 目的

森林環境税を広く県民に知ってもらい、「県民総参加の森林づくり」の意識醸成を図るために、各種媒体を利用した広報活動を行う。

(3) 事業内容

①マスメディア等による広報

- ・県庁ホームページによる情報提供（随時）
- ・新聞広告2回（森林環境税事業のPR、事業募集の広報）
- ・Facebookページによる情報発信（豊かな国の森林づくり Facebook）

②その他の広報活動

- ・森林環境税チラシ等の配布（5,000枚）
- ・森林環境教育関連ガイドマップの配布（1,000部）
- ・もりりんストラップをイベントで子どもたちと製作（約300個）
- ・森林環境税事業の実績報告書を、市町村等へ配布、HPで公開した。
- ・マスコットキャラクター「もりりん」着ぐるみを各種イベントに貸出し、森林・林業、森林環境税に関するPRを行った。（もりりん貸出し回数：37回）
- ・「農林水産祭」や「森づくり大会」において森林環境税に関するコーナーを設置し、森林環境税のPRを行った。

3 成果

新聞広告やホームページなど各種媒体を活用し、森林環境税に関する広報を行い、森林づくりに関する様々な情報を提供することで、「県民総参加の森林づくり」の意識の醸成を図った。

4 今後の課題と取組

森林環境税の導入や使途について知らない県民もいることから、今後もマスメディアやSNS等を活用し、タイムリーな情報発信を行うほか、イベント等にキャラクターを派遣し、PRを実施する。

5 実施状況写真

森林環境教育関連



ガイドマップ



もりりんストラップ製作



III-9 おおいたうつくし作戦推進事業

【うつくし作戦推進課】

1 実施主体

大分県・おおいたうつくし推進隊に委託

(委託先:NPO法人、学校、ボランティア団体 など)

2 事業計画(H28~R2)

3 実施事業の概要

(1) 現状と課題

平成28年4月から本格スタートした「おおいたうつくし作戦」を県民に広く普及させる取組をしているところだが、まだ十分ではなく、一層の普及・広報の取組が必要である。

(2) 目的

大分の恵み豊かな自然環境を守り、将来へ継承するため、地域活性化型の「おおいたうつくし作戦」を展開し、うつくしの「し（森林）」の分野を始め、様々な環境分野での県民意識の更なる醸成と持続可能な活動基盤づくりを推進する。

(3) 事業内容

①保健所・保健部ごとに地域連絡会の開催

うつくし推進隊等の環境保全団体と行政等で地域の環境課題等を協議する。

②おおいたうつくし作戦まちづくり推進事業の実施

①で集約した地域課題の解決に向けて、推進隊等と協働した事業を実施する。

③おおいたうつくし作戦なかまづくり推進事業の実施

提案公募型の委託事業を実施し、新規設立の推進隊の基盤づくりを推進する。

④おおいたうつくし感謝祭の開催

大分の豊かな自然環境に感謝し、環境保全の大切さを考えるきっかけとするための環境イベント「うつくし感謝祭」を開催する。

4 成果

	指標	H 2 8	H 2 9	H 3 0
①地域連絡会	参加団体数	4 8	7 2	9 4
②まちづくり推進事業	委託団体数	1 0	6	1 2
③なかまづくり推進事業	委託団体数	6	7	7
④うつくし感謝祭	参加者数（人）	7 0 0	1, 0 0 0	2, 3 0 0

5 今後の課題と取組

今後さらに地域の環境課題の解決を図り、ラグビーワールドカップに向けて、「環境視点でのおもてなし」を県民総参加でさらに取り組むため、各地域におけるうつくし推進隊の増加、活動の基盤づくりなどを引き続き推進する。

6 実施状況写真



うつくし作戦なかまづくり推進事業
(杉ブロックの積み上げ体験)



おおいたうつくし感謝祭
(落ち葉プールでの自然ふれあい体験)